

## 週末の参院選を受け、連立与党は非改選を含め過半数割れに

## ● 政治の不透明感などから弱含んできた円相場

米ドル円と米ドルインデックス(名目実効レート)



注) 直近値は2025年7月21日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

## ■ 底堅い米景気が意識される展開に

先週の金融市場では、株価は下値が堅い展開となりました。6月米消費者物価(CPI)は概ね予想通りで無難に消化された一方、米雇用・消費指標は良好で景気の底堅さを意識。関税面では、インドネシアが合意もその他は交渉継続、7月末にかけ動向を見極める展開が続きます。

## ■ 参院選は与党過半数割れ、政権不安は継続へ

今年に入り、米政権の不確実性の高い政策やトランプ減税に伴う財政懸念などから米ドル安が継続。一方、ここ数カ月で円はその米ドルに対し弱含み、国内景気への懸念や日銀の利上げ期待後退、参院選を巡る不透明感などが意識されてきました(上図)。そして、週末の参院選で与党は過半数割れとなる一方、石破首相は続投を表明。足元では円売りが落ち着くも、政権体制や財政、景気への懸念は残り、今後も円安圧力はくすぶるとみています。

## ■ 国内政治動向に加え、関税交渉に再度焦点

今週は参院選後の国内政治動向に加え、期限が迫りつつある米関税交渉動向が注目点に。経済指標では、各国7月購買担当者景気指数(PMI)にて、トランプ政権による関税率引き上げ公表の影響を確認へ。日本では、7月消費者物価(東京都区部)に注目。他方、24日の欧州中銀(ECB)理事会では、金利据え置きが見込まれる中、追加利下げの時期について手掛かりを掴めるかが焦点に。(今井)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 7/21 月

(米) 6月 景気先行指数(前月比)  
5月: 0.0%、6月: ▲0.3%

## 7/23 水

- ★ (日) 内田日銀副総裁 あいさつ
- (日) 40年国債入札
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)  
5月: 403万件、6月: (予) 400万件
- (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報)  
6月: ▲15.3、7月: (予) ▲15.0

## 7/24 木

- ★ (日) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 50.1、7月: (予) NA
- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)  
5月: 62.3万件、6月: (予) 65.0万件
- ★ (米) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 52.9、7月: (予) 52.6
- ★ (米) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 52.9、7月: (予) 53.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月12日終了週: 22.1万件  
7月19日終了週: (予) 22.7万件
- (米) アルファベット 4-6月期決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会  
預金ファシリティ金利: 2.00%→(予) 2.00%  
リファイナンス金利: 2.15%→(予) 2.15%  
限界貸付金利: 2.40%→(予) 2.40%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- ★ (欧) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 49.5、7月: (予) 49.7
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)  
1週間物レボ金利: 46.00%→(予) 43.50%

## 7/25 金

- ★ (日) 7月 消費者物価(東京都区部、前年比)  
総合 6月: +3.1%、7月: (予) +3.0%  
除く生鮮 6月: +3.1%、7月: (予) +3.0%  
除く生鮮・エネルギー  
6月: +3.1%、7月: (予) +3.1%
- ★ (米) 6月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
5月: +1.7%、6月: (予) +0.2%
- (独) 7月 ifo企業景況感指数  
6月: 88.4、7月: (予) 89.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

| 株式                 |                | (単位: ポイント) | 7月 21日    | 騰落幅     | 騰落率%  |
|--------------------|----------------|------------|-----------|---------|-------|
| 日本                 | 日経平均株価 (円)     |            | 39,819.11 | 249.43  | 0.63  |
|                    | TOPIX          |            | 2,834.48  | 11.24   | 0.40  |
| 米国                 | NYダウ (米ドル)     |            | 44,323.07 | -48.44  | ▲0.11 |
|                    | S&P500         |            | 6,305.60  | 45.85   | 0.73  |
|                    | ナスダック総合指数      |            | 20,974.17 | 388.64  | 1.89  |
| 欧州                 | ストックス・ヨーロッパ600 |            | 546.58    | -0.76   | ▲0.14 |
| ドイツ                | DAX® 指数        |            | 24,307.80 | 52.49   | 0.22  |
| 英国                 | FTSE100指数      |            | 9,012.99  | 71.87   | 0.80  |
| 中国                 | 上海総合指数         |            | 3,559.79  | 49.61   | 1.41  |
| 先進国                | MSCI WORLD     |            | 4,072.14  | 25.30   | 0.63  |
| 新興国                | MSCI EM        |            | 1,253.46  | 24.33   | 1.98  |
| リート                |                | (単位: ポイント) | 7月 21日    | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 先進国                | S&P先進国REIT指数   |            | 263.27    | 0.51    | 0.19  |
| 日本                 | 東証REIT指数       |            | 1,812.72  | 16.05   | 0.89  |
| 10年国債利回り           |                | (単位: %)    | 7月 21日    | 騰落幅     |       |
| 日本                 |                |            | 1.525     | 0.025   |       |
| 米国                 |                |            | 4.379     | -0.032  |       |
| ドイツ                |                |            | 2.613     | -0.112  |       |
| フランス               |                |            | 3.293     | -0.122  |       |
| イタリア               |                |            | 3.450     | -0.121  |       |
| スペイン               |                |            | 3.215     | -0.115  |       |
| 英国                 |                |            | 4.603     | -0.019  |       |
| カナダ                |                |            | 3.518     | 0.018   |       |
| オーストラリア            |                |            | 4.322     | -0.005  |       |
| 為替(対円)             |                | (単位: 円)    | 7月 21日    | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 米ドル                |                |            | 147.38    | -0.05   | ▲0.03 |
| ユーロ                |                |            | 172.33    | 0.03    | 0.02  |
| 英ポンド               |                |            | 198.85    | -0.05   | ▲0.02 |
| カナダドル              |                |            | 107.71    | 0.04    | 0.04  |
| オーストラリアドル          |                |            | 96.16     | -0.80   | ▲0.83 |
| ニュージーランドドル         |                |            | 87.95     | -0.62   | ▲0.70 |
| 中国人民元              |                |            | 20.552    | -0.012  | ▲0.06 |
| シンガポールドル           |                |            | 115.080   | -0.032  | ▲0.03 |
| インドネシアルピア (100ルピア) |                |            | 0.9026    | -0.0063 | ▲0.69 |
| インドルピー             |                |            | 1.7081    | -0.0100 | ▲0.58 |
| トルコリラ              |                |            | 3.645     | -0.016  | ▲0.45 |
| ロシアルーブル            |                |            | 1.8845    | -0.0067 | ▲0.35 |
| 南アフリカランド           |                |            | 8.364     | 0.150   | 1.82  |
| メキシコペソ             |                |            | 7.893     | -0.015  | ▲0.19 |
| ブラジルリアル            |                |            | 26.466    | -0.066  | ▲0.25 |
| 商品                 |                | (単位: 米ドル)  | 7月 21日    | 騰落幅     | 騰落率%  |
| 原油                 | WTI先物 (期近物)    |            | 67.20     | 0.22    | 0.33  |
| 金                  | COMEX先物 (期近物)  |            | 3,406.40  | 47.30   | 1.41  |

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&amp;P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

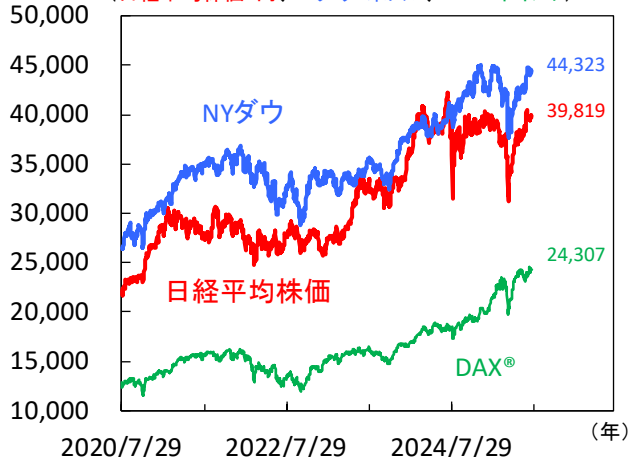
騰落幅、騰落率ともに2025年7月11日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&amp;P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年7月21日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

# 日本 参院選の与党敗北で、政治不安という新たな悪材料を抱える金融市場

## ■ 参院選は与党大敗、衆参両院で過半数割れに

先週の国内株式は参院選と今週本格化する企業決算発表を控え、様子見姿勢から方向感を欠く展開でした。

20日投開票の参院選で、自民党・公明党はともに惨敗、非改選を含め与党は122議席にとどまり過半数（125議席）を割り込みました（図1）。結果、衆院・参院ともに少数与党となるため円滑な国会運営が困難となりそうです。石破首相は続投を表明したものの、与党内では石破首相の責任論も浮上するなど先行きは不透明。野党側も石破政権との連携には否定的です。現政権が今後も継続するかは定かでなく、自民党内の総裁交代に向けた動きや他党との連立協議などの行方に注目が集まります。今後の政局や財政政策を巡る不透明感に加え、仮に内閣不信任案成立などを通じた解散総選挙となれば、政治空白が続く中で米国との関税協議が停滞するリスクがあり、国内株式は神経質な動きを強いられそうです。

## ■ トリプル安（株安・債券安・円安）に警戒

与党は参院選の敗北で、秋の臨時国会に向け野党が主張する物価高対策をある程度受け入れる必要に迫られそうです（図2）。今回躍進した参政党や国民民主党など、多くの野党が掲げる消費減税（食料品限定を含む）が一部実現する可能性が意識され、景気押し上げ効果が期待される一方、財政悪化懸念を高めるリスクもあります。

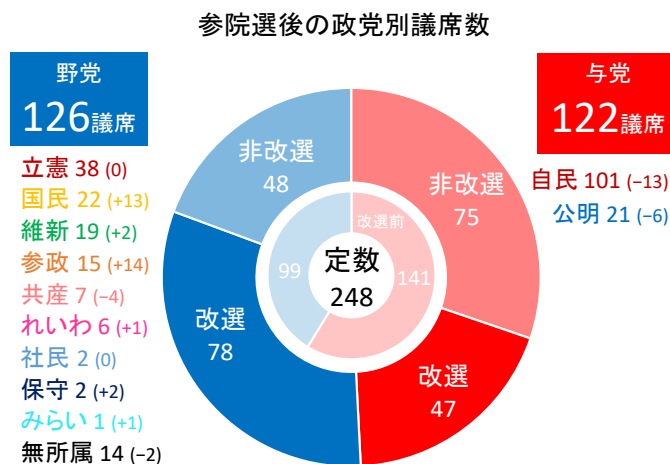
債券市場では23日に40年国債入札を控えるなか、長期債を中心とした金利上昇（債券安）リスクに要注意です。さらに政局を巡る混乱で政治停滞が続くようであれば、株安や円安を加えたトリプル安も警戒されます。

## ■ 政局不安が加わり金融市場は厳しさを増す

18日に公表された6月全国消費者物価は「生鮮食品除くコア」が前年比+3.3%と前月から鈍化しました（図3）。ただし7カ月連続で3%台、かつ日銀のインフレ目標2%を39カ月連続で上回るなど高水準を維持しています。

17日の6月貿易統計では輸出金額が前年比▲0.5%と減少。特に米国向け輸出は同▲11.4%と、3カ月連続でマイナスとなりました。前月に続き国内企業が価格転嫁を抑え関税コスト分を負担する動きがみられ、企業収益の圧迫が懸念されます。トランプ関税発動（日本には25%）が8月1日に迫る中、政局が不安定な状況で日米関税交渉進展は見込み難しく、製造業中心に景気減速感が強まる懸念があります。長引く物価高と景気減速に加え対米関税交渉の停滞懸念、さらには政治的な不透明感も加わり、国内金融市場は一段と厳しさを増しています。（大畑）

【図1】与党は過半数割れに、国民民主・参政党が躍進



注) 非改選を含めた2025年7月20日参院選後の議席数。  
( )内は改選の同議席数の増減。

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】野党側は財政拡張的な政策案が目立つ

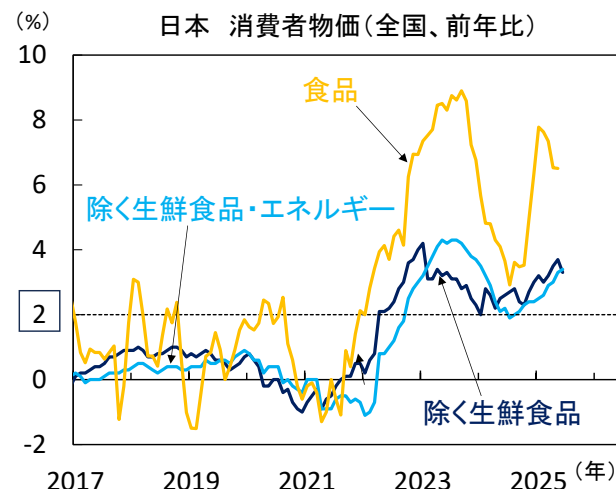
各党の主な物価高対策

|      | 消費減税          | 現金給付       |
|------|---------------|------------|
| 自民   | なし            | 2万円        |
| 公明   | なし            | 2万円        |
| 立憲民主 | 食料品のみゼロ※最長2年  | 2万円        |
| 維新   | 食料品のみゼロ※2年間のみ | なし         |
| 国民民主 | 5%            | なし         |
| 共産   | まずは5%→廃止      | なし         |
| れいわ  | 廃止            | 10万円       |
| 参政   | 段階的廃止         | 15歳まで月10万円 |

注) 国会議員が5人以上所属、直近の国政選挙で全国を通じて得票率2%以上の政党要件を満たした党のみ記載。

出所) 各政党資料より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】6月全国CPIは39カ月連続で日銀目標を上回る



注) インフレ目標は+2.0%。直近値は2025年6月。

出所) 総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成



## 米国 物価への関税の影響は徐々に顕在化も、景況感は回復傾向

### ■ 物価指標を無難に消化も目先は上昇加速へ

先週のS&P500は週間(～21日)で+0.7%と上昇。市場予想に近い伸び率となった物価指標を無難に消化、その後は6月小売売上高など良好な経済指標が好感されました。

先週15日公表の6月消費者物価(CPI)は、総合が前月比+0.3%、コア(除く食品・エネルギー)が同+0.2%と概ね市場予想通りの伸びとなりました。内訳では、コアサービスの伸びは依然落ち着いていた一方、関税の影響を受けやすいコア財は底堅いペースで上昇が続いており、中でも自動車を除く品目は強い伸びを見せています(図1)。

目先数カ月、財価格への物価上昇圧力は継続すると見込まれます。米実効関税率の推移からは、関税引き上げからその反映までに時間を要している様子が見受けられ(図2)、(a)引き上げられた関税が輸入時点で一段と反映されること、(b)企業から消費者への価格転嫁が進むこと、(c)8月以降の更なる税率引き上げの可能性などは、関税起点の今後の物価上昇要因とみられ、来月以降の物価指標でもインフレ加速への警戒は続くものとみています。

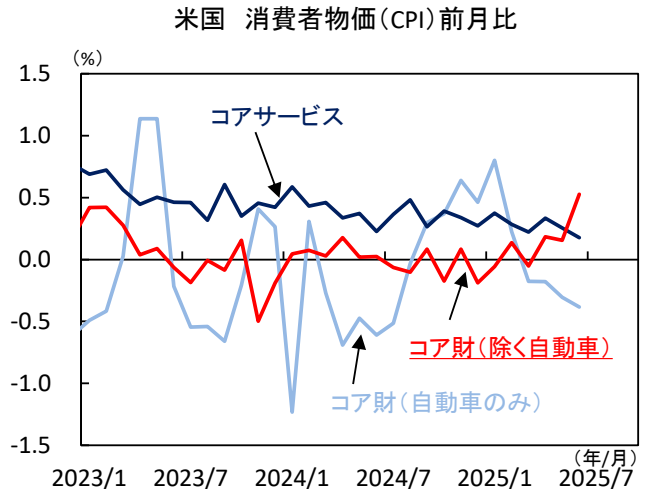
### ■ ページュブックはFRBの様子見姿勢を裏付け

16日公表の地区連銀経済報告(ページュブック)では、景気の底堅さと今後の物価上昇懸念が確認されました。経済活動については「わずかに活性化した」とされ、前回の「わずかに減速した」から改善を示しました。一方、物価については、全ての地区が「関税によってコストや価格が上昇している」と回答。また、価格転嫁については、3か月以内に実施見込みであると言及されました。他方、先週の米連邦準備理事会(FRB)高官発言では、多くの高官が良好な景気と物価の不透明感から利下げを急がない姿勢を示しました。今回の内容はその姿勢を裏付けるものとなっており、来週の7月米連邦公開市場委員会(FOMC)では金利据え置きが確実視されています。

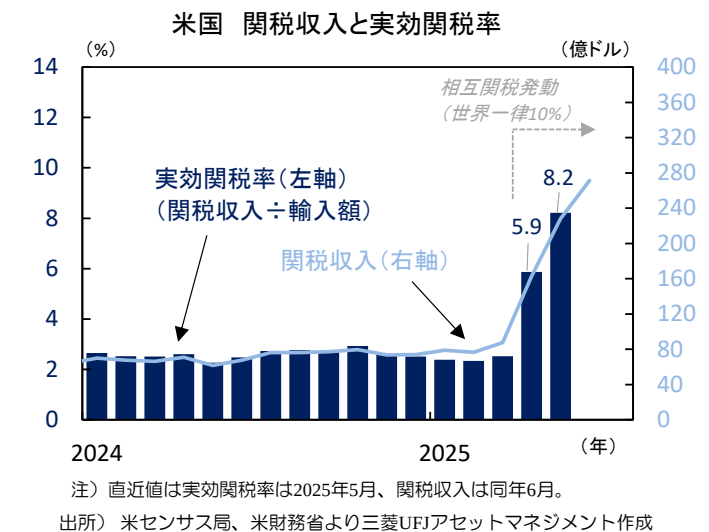
### ■ 景況感は改善も、先行きは関税交渉次第か

18日の7月ミシガン大学消費者信頼感<sup>①</sup>は2カ月連続で上昇、インフレ期待は低下が一段と進むなど、景況感に底打ちの兆しが見られます(図3)。また、先週公表の地区連銀の製造業景気指数も改善が確認され、今週24日の7月PMIでは、同様の動きがサービス業でも見られるかに注目が集まります。他方、関税を巡っては各国との交渉が継続。8月以降に多くの国の関税率が大幅に引き上げられる見込みであり、交渉がまとまらない場合は景況感の回復やインフレ期待の低下を腰折る可能性もあり、月末にかけ交渉動向への注目は再度高まるでしょう。(今井)

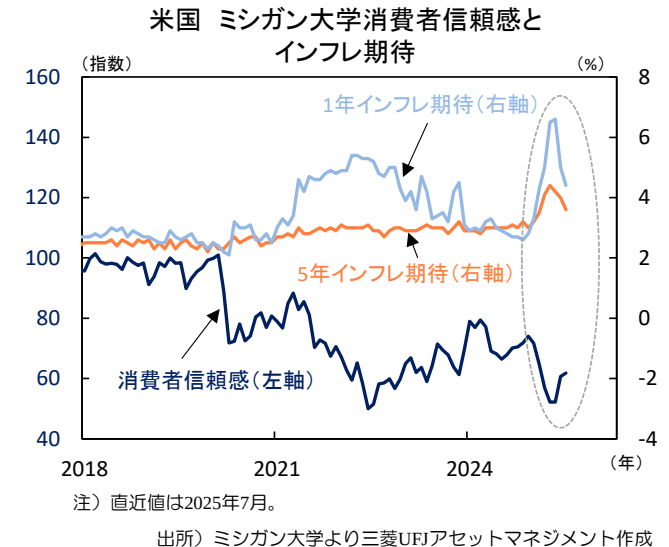
【図1】関税による消費者物価の押上げは徐々に顕在化



【図2】実効関税率は関税引き上げから時間差を伴い上昇



【図3】先行きのインフレ懸念が和らぎ消費者心理は改善



## 欧州 英国の6月インフレ率は加速する一方、労働市場の軟化は継続

### ■ フランス政府は2026年度予算案を提示も、政局混迷リスクが再燃

フランス政府は15日、2026年度予算案の基本方針を表。バイル首相は、財政赤字削減を段階的に進め、2029年度に財政赤字対GDP比を2.8%へと改善させ、欧州連合(EU)の財政ルール(3%未満)の遵守達成を目指す意向を示しました。2026年度については、財政赤字対GDP比を4.6%へ改善すべく、438億ユーロ規模の歳出抑制策を提示。祝日の削減(2日分)や年金・社会保障支給額の水準据え置き(物価上昇を反映せず)、医療費負担の引き上げ、富裕層増税等多岐にわたる措置が盛り込まれました。しかし、野党勢力は早速一斉に同案を批判。労働組合も含め、とりわけ祝日削減への反発が強い模様です。極右政党国民連合(RN)のルペン前党首は、内閣不信任決議にも言及。フランスの政局混迷の可能性が再び意識されつつあります。国民議会は9月まで夏期休会中にあり、早急な内閣不信任成立は見込まれないものの、10月の議会再開以降の政府・野党間の交渉が注視されます。

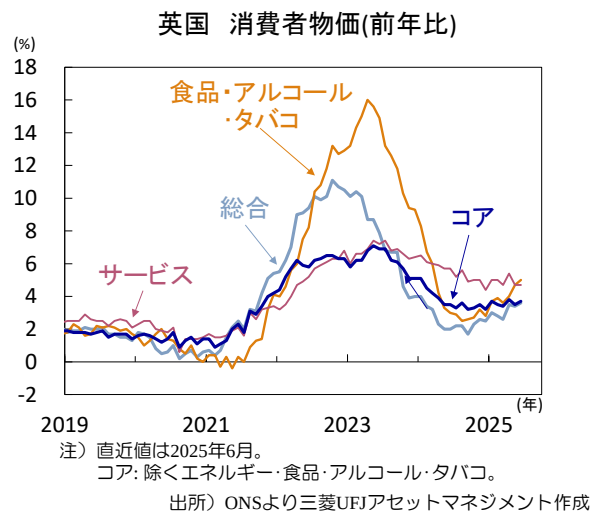
### ■ 英国のインフレ圧力は根強くも、雇用は軟化

16日に公表された英国の6月消費者物価は前年比+3.6%と事前予想(同+3.4%)を上回って伸び率が加速(図1)。エネルギー・食品価格の上昇が続いたほか、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も、同+3.7%と同様に強含みました。懸念されるサービスインフレは同+4.7%と、前月から変わらずに高止まりし、非エネルギー工業製品は上昇基調が継続。英国の基調的なインフレ圧力の根強さを改めて意識させる結果となりました。

一方、17日に公表された英国の5月平均週給(除くボーナス)は前年比+5.0%と、前月から伸び率は鈍化(図2)。5月失業率は4.7%と事前の横ばい予想に反して上昇したほか、6月給与所得雇用者数の減少基調も続き、労働市場の軟化継続を示唆しました(図3)。しかし、5月給与所得雇用者(前月差)は大幅に上方修正(▲10.9万人→▲2.5万人)され、雇用情勢の急激な悪化には至っていません。

労働市場の軟化継続を背景に、短期金融市場は、8割を超える確率で、イングランド銀行(英国中銀、BOE)が、8月金融政策委員会(MPC)で0.25%ptの利下げを決定することを見込んでいます。一方、11月会合での追加利下げを見込む確率は5割程度に留まっており、インフレ圧力が根強く、雇用情勢の急激な悪化が確認されない中、BOEが四半期に0.25%ptの利下げペースを遅らせる可能性も意識され、8月会合で示されるBOEの政策運営姿勢や雇用情勢を注視する展開が続きそうです。(吉永)

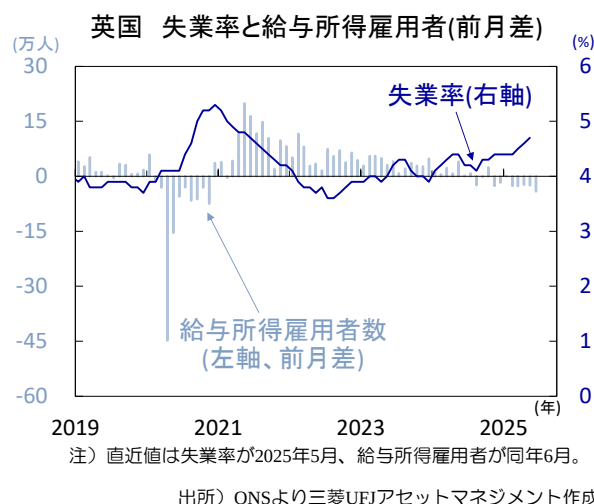
【図1】英国 6月インフレ率は加速、根強いインフレ圧力への懸念残る



【図2】英国 賃金上昇率は高水準ながらも、伸びの減速が継続



【図3】英国 給与所得雇用者の減少は続き、雇用情勢は徐々に悪化



## 中国 今年末の景気急減速へのカウントダウンが始まる

### ■ 一時的な景気押し上げ要因は今後はく落か

中国の景気は米関税をめぐる不透明感など逆風の中でも堅調に拡大。しかし、足元の景気指標にはかげりも見え始め、今年前半に景気を押し上げた要因はく落するとともに景気が急減速する可能性が高まっています。今年上半期のGDP成長率は+5.3%と昨年通年の+5.0%より加速。昨年7-9月期にかけて鈍化した景気は政府の景気刺激策に支えられて力強く回復しました。しかし、足元の景気を支えているのは米関税強化前後の駆け込み輸出や政府による耐久財の買い替え支援策など。今後は需要先食いの反動が生じ景気を下押しするでしょう。また、深刻な住宅不況の出口は見えず、関税をめぐる不透明や過剰設備の削減に向けた動きが設備投資を下押しする見込み。公務員向け俸給令による消費の下押しも加わり、景気は今年末にかけて急減速すると予想されます。

政府は先週15日に4-6月期のGDPと6月の主要景気指標を公表。実質GDPは前年比+5.2%(1-3月期+5.4%)へ鈍化しつつ堅調でした(図1)。製造業が同+6.5%(同+6.8%)と好調で、サービス部門は同+5.7%(同+5.3%)へ加速。卸売・小売、金融、情報通信等が堅調に伸びました。一方、6月の景気指標はまだ模様で、内需の弱さが目立ちました。輸出の伸びにけん引されて鉱工業生産が加速したものの、小売売上高と投資が鈍化しました。

### ■ 公務員俸給令や過剰設備削減という逆風も

小売売上高(名目)は前年比+4.6%(5月+6.4%)へ鈍化しました(図2)。家具が同+28.7%(同+25.6%)、通信機器は同+13.9%(同+33.0%)、オフィス機器等も同+24.4%(同+30.5%)と堅調。政府の耐久財買替支援策に支えられました。化粧品は同▲2.3%(同+4.4%)へ反落。ネット通販セール(618商戦)の開始時期が5月中旬へ前ずれした反動です。飲食サービスは同+0.9%(同+5.9%)へ鈍化し、飲料は同▲4.4%(同+0.1%)、酒・タバコも同▲0.7%(同+11.2%)へ反落。公務員向け俸給令が強化され、公式な会食での酒類、煙草、高級料理提供が禁止された影響です。

公務員向け俸給令は今後も消費を下押しする見込み。耐久財の買替支援策による消費の持ち直しは昨秋から始まっており、今秋には需要先食いの反動や前年同期の伸びからの反動も生じるでしょう。今年後半には駆け込み輸出からの反動で輸出が落ち込むとともに製造業投資が鈍化し、不動産投資の低迷も続く見込み(図3)。当局主導の過剰設備削減の動きも投資の重しとなるでしょう。今年前半に前年比+5.3%へ加速したGDP成長率は、今年後半には+4%台前半へ減速し、今年通年の成長率は+4.8%前後(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

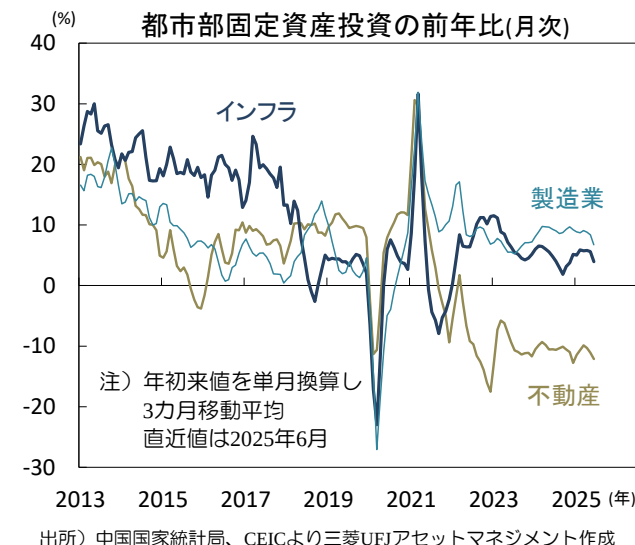
【図1】 実質GDP成長率は2期連続で+5%を超過



【図2】 5月に加速した小売売上高は6月に鈍化



【図3】 低迷する不動産投資、堅調だった製造業も鈍化





## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 7/14 月

- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
4月: ▲9.1%、5月: ▲0.6%
- (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)  
輸出 5月: +4.8%、6月: +5.8%  
輸入 5月: ▲3.4%、6月: +1.1%
- (中) 6月 社会融資総量(\*)  
5月: 2兆2,899億円  
6月: 4兆1,993億円
- (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(\*)  
5月: +7.9%、6月: +8.3%
- (印) 6月 消費者物価(前年比)  
5月: +2.82%、6月: +2.10%

## 7/15 火

- (米) ボウマン FRB副議長 講演
- (米) パー FRB理事 講演
- (米) 6月 消費者物価(前年比)  
総合 5月: +2.4%、6月: +2.7%  
除く食品・エネルギー  
5月: +2.8%、6月: +2.9%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
6月: ▲16.0、7月: +5.5
- (米) シティグループ 4-6月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 4-6月期決算発表
- (米) JPMorgan・チェース 4-6月期決算発表
- (米) ブラックロック 4-6月期決算発表
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)  
4月: ▲2.2%、5月: +1.7%
- (独) 7月 ZEW景況感指数  
期待 6月: +47.5、7月: +52.7  
現況 6月: ▲72.0、7月: ▲59.5
- (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比)  
6月: +0.5%、7月: +0.6%
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)  
1-3月期: +5.4%、4-6月期: +5.2%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)  
5月: +5.8%、6月: +6.8%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)  
5月: +6.4%、6月: +4.8%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
5月: +3.7%、6月: +2.8%
- (中) 6月 都市部調査失業率  
5月: 5.0%、6月: 5.0%
- (加) 6月 消費者物価(前年比)  
5月: +1.7%、6月: +1.9%

## 7/16 水

- (米) ページュブック(地区連銀経済報告)
- (米) パー FRB理事 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)  
5月: +2.7%、6月: +2.3%
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)  
5月: 0.0%、6月: +0.3%
- (米) ゴールドマン・サックス 4-6月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 4-6月期決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 4-6月期決算発表
- (欧) ASMLホールディング 4-6月期決算発表
- (英) 6月 消費者物価(前年比)  
5月: +3.4%、6月: +3.6%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)  
7日物リバース・レボ金利: 5.50%→5.25%

## 7/17 木

- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)  
5月: ▲6,386億円、6月: +1,531億円
- (米) ケーグラール FRB理事 講演
- (米) クック FRB理事 講演
- (米) ウォラー FRB理事 講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)  
5月: ▲0.9%、6月: +0.6%
- (米) 6月 輸入物価(前年比)  
5月: ▲0.2%、6月: ▲0.2%
- (米) 7月 NAHB住宅市場指数  
6月: 32、7月: 33
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
6月: ▲4.0、7月: +15.9
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月5日終了週: 22.8万件  
7月12日終了週: 22.1万件
- (米) ネットフリックス 4-6月期決算発表
- (米) USバンコープ 4-6月期決算発表
- (英) 5月 失業率(ILO基準)  
4月: 4.6%、5月: 4.7%
- (英) 5月 平均週給(除くボーナス、前年比)  
4月: +5.3%、5月: +5.0%
- (豪) 6月 失業率  
5月: 4.1%、6月: 4.3%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～18日、南アフリカ)
- (他) TSMC 4-6月期決算発表

## 7/18 金

- (日) 6月 消費者物価(全国、前年比)  
総合 5月: +3.5%、6月: +3.3%  
除く生鮮 5月: +3.7%、6月: +3.3%  
除く生鮮・エネルギー  
5月: +3.3%、6月: +3.4%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
6月: 60.7、7月: 61.8
- (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)  
1年先 6月: +5.0%、7月: +4.4%  
5-10年先 6月: +4.0%、7月: +3.6%

## 7/19 土

- (米) ベッセント財務長官 訪日

## 7/20 日

- (日) 参議院議員選挙(投開票)

## 7/21 月

- (米) 6月 景気先行指数(前月比)  
5月: 0.0%、6月: ▲0.3%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.00%→3.00%  
5年物: 3.50%→3.50%
- (他) ニュージーランド 4-6月期 消費者物価(前年比)  
1-3月期: +2.5%、4-6月期: +2.7%

## 7/22 火

- (米) テキサス・インスツルメンツ 4-6月期決算発表

## 7/23 水

- (日) 内田日銀副総裁 あいさつ
- (日) 6月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
- (日) 40年国債入札
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)  
5月: 403万件、6月: (予) 400万件
- (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報)  
6月: ▲15.3、7月: (予) ▲15.0

## 7/24 木

- (日) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 50.1、7月: (予) NA
- (日) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 51.7、7月: (予) NA
- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)  
5月: 62.3万件、6月: (予) 65.0万件
- (米) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 52.9、7月: (予) 52.6
- (米) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 52.9、7月: (予) 53.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
7月12日終了週: 22.1万件  
7月19日終了週: (予) 22.7万件
- (米) アルファベット 4-6月期決算発表
- (米) テスラ 4-6月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀) 理事会  
預金ファシリティ金利: 2.00%→(予) 2.00%  
リファイナンス金利: 2.15%→(予) 2.15%  
限界貸付金利: 2.40%→(予) 2.40%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 49.5、7月: (予) 49.7
- (欧) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 50.5、7月: (予) 50.7
- (独) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 49.0、7月: (予) 49.5
- (独) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 49.7、7月: (予) 50.0
- (独) 8月 GfK消費者信頼感指数  
7月: ▲20.3、8月: (予) ▲19.2
- (英) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 47.7、7月: (予) 48.0
- (英) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 52.8、7月: (予) 53.0
- (豪) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 50.6、7月: (予) NA
- (豪) 7月 サービス業PMI(速報)  
6月: 51.8、7月: (予) NA
- (加) 5月 小売売上高(前月比)  
4月: +0.3%、5月: (予) ▲1.1%
- (印) 7月 製造業PMI(速報)  
6月: 58.4、7月: (予) NA
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)  
1週間物レバ金利: 46.00%→(予) 43.50%

## 7/25 金

- (日) 6月 企業向けサービス価格(前年比)  
5月: +3.3%、6月: (予) NA
- (日) 7月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 6月: +3.1%、7月: (予) +3.0%  
除く生鮮 6月: +3.1%、7月: (予) +3.0%  
除く生鮮・エネルギー  
6月: +3.1%、7月: (予) +3.1%
- (米) 6月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
5月: +1.7%、6月: (予) +0.2%
- (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比)  
5月: +3.9%、6月: (予) +3.7%
- (独) 7月 ifo企業景況感指数  
6月: 88.4、7月: (予) 89.0
- (英) 6月 小売売上高(前月比)  
5月: ▲2.7%、6月: (予) +1.2%
- (露) 金融政策決定会合  
1週間物入札レボ金利:  
20.00%→(予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、  
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会